

平成28年度 愛媛県公共事業評価委員会 議事録 [要旨]

日時：平成28年7月22日(金)

9:30~11:15

会場：県庁第一別館11階会議室

- 1 開会
- 2 開会挨拶
- 3 委員の紹介
- 4 個別審議

(1) 総合流域防災事業 (二) 増穂川

【河川課】

流域の概要、事業概要及び経緯、事業の必要性及び整備効果等、事業の進捗状況、事業計画の見直し、今後の事業の進捗見込み、事業の投資効果、対応方針を資料により説明。

【長井委員】

B/C値について、前回と比べて大きく異なるが、計算方法が変更になったのか。

【河川課】

一般資産被害額算定の基となるデータが大きく変わっている。

【青野委員長】

総便益が前回と比べて約4倍になっているのはなぜか。

【河川課】

氾濫区域は前回と変更ないが、算定の基となるデータの更新が大きく影響しており、当該案件のように集落の周辺に農地が多い地区でその影響が顕著である。

【青野委員長】

用地買収が困難とあるが、理由は何か。

【河川課】

上海前橋周辺の土地について、相続関係により、交渉相手が多数いたこともあり価格面等で地権者の同意が得られなかったことや、また、外国在住の地権者が行方不明であったことなど交渉等に時間を要した。しかし、現在、買収の目途が立っている。

【青野委員長】

結果論ではあるが、もっと早い段階で用地取得困難の状況を把握できればよかった。

<審議結果とりまとめ>

【青野委員長】

本事業については、県の対応方針のとおり事業継続としてよろしいか。
(全員異議なし)

(2) 港湾改修事業 (重) 東予港

【港湾海岸課】

東予港の概要、事業の概要、事業の必要性、社会経済情勢等の変化、事業の進捗状況、事業の投資効果、今後の対応方針を資料により説明。

【中矢委員】

事業の必要性や重要性は理解できるが、整備期間が長い。その要因は何か。

【港湾海岸課】

当該箇所の既存施設付替え位置に係る関係者との調整に期間を要したこと、同じ東予港内の産業関連事業に重点配分したことが主な要因である。なお、産業関連事業は今年度完了予定のため、今後は当該地区へ計画的な配分が可能と考えている。

【矢川委員】

港湾計画の変更で整備規模が縮小され、総事業費が減少しているのに、完成予定年度が延期されている理由は何か。

【港湾海岸課】

港湾区域内に発電所のリプレース計画があり、これら周辺状況の変化を考慮して事業期間を延期している。

【矢川委員】

当初からリプレース計画の影響を考慮した工期とするべきではなかったのか。

【港湾海岸課】

計画の情報は昨年度に受けたため、今回のタイミングとなった。

【青野委員長】

もっと事業進捗にスピード感を持つこと。

<審議結果とりまとめ>

【青野委員長】

本事業については、県の対応方針のとおり事業継続としてよろしいか。
(全員異議なし)

(3) 港湾改修事業 (地) 長浜港

【港湾海岸課】

長浜港の概要、事業の概要、事業の必要性、社会経済情勢等の変化、事業の進捗状況、事業の投資効果、今後の対応方針を資料により説明。

【矢川委員】

残事業は全体の 2.7%であるが、今、事業を中止するとどのような影響があるか。

【港湾海岸課】

残工事は浮棧橋だけであり、施設整備をしなければ陸揚げ場所が少なくなる。

<審議結果とりまとめ>

【青野委員長】

本事業については、県の対応方針のとおり事業継続としてよろしいか。
(全員異議なし)

(4) 道路改築事業 (国) 197号大洲西道路 (仮称)

【道路建設課】

地域の概要、事業概要及び事業経緯、事業の必要性及び整備効果等、事業進捗の見込み、事業の投資効果、コスト縮減や代替案立案等の可能性、対応方針を資料により説明。

【吉井委員】

本事業のB/Cは大洲西道路だけでも、1.15 あるが、新たな国土軸が完成することでそれ以上の効果が発現されると思われる。10年と言わず、少しでも早く開通できるよう、事業促進に努めていただきたい。

また、高速道路ネットワークとしては、外国では2車線は高速道路とは言わない。

大洲・八幡浜自動車道の整備後、接続する大洲道路の予測交通量が1.4万台と渋滞の発生が懸念されるため、4車線化を考えるべき。

大洲道路とのJCTについては、複雑な構造となっているため見直しの余地があるのではないかと思う。

【青野委員長】

便益を早期に発現させるためにも、早急に事業を進めていただきたい。

<審議結果とりまとめ>

【青野委員長】

本事業については、県の対応方針のとおり新規事業化は妥当としてよろしいか。

(全員異議なし)

5 一括審議

(1) 広域河川改修事業 (二) 大宿川

【矢川委員】

自然環境及び河川利用の実態を把握すると資料には記載されているが、生態に影響が出た場合はどのような方策をとるのか。

【河川課】

生体に影響がでないよう石積護岸工を採用している。現時点で、影響は確認されないが、出た場合は工法変更等の検討を行う。

(2) 農道整備事業 歌仙2期

【長井委員】

予算確保に向け国に要望すると資料に記載されているが、予算が配当されず、事業が長期になることもあるのか。

【農地整備課】

近年、国からの予算配当も厳しいが、国への働きかけや交付金の中での予算調整により、平成31年までには完成させる予定である。

<審議結果とりまとめ>

【青野委員長】

一括審議対象の5事業については、県の対応方針のとおり事業継続としてよろしいか。

(全員異議なし)

6 閉会挨拶

7 閉会